

8 実施計画取組項目

	項目	頁	取組項目	担当部署	関係担当部署		
第1の柱			1. 公共施設等総合管理計画の着実な実行				
	1-1-1	10	東西庁舎の行政機能の集約	総務課		継続	
	1-1-2	11	公立保育園、幼稚園の認定こども園化及び民営化	子育て支援課	学校教育課	継続	
	1-1-3	12	図書館の最適配置についての検討、実施	図書館		継続	
	1-1-4	13	(仮称)教育施設管理計画の策定	教育総務課	学校教育課、生涯学習課、図書館		
	1-1-5①	14	青少年自然道場の運営の見直し	生涯学習課			
	1-1-5②	15	阿星野外ステージの管理の見直し	生涯学習課			
	1-1-5③	16	文化ホールおよび市民学習交流センターの運営の見直し	生涯学習課			
	1-1-6	17	雨山市民プールの見直し	生涯学習課			
	1-1-7	18	その他公共施設の統廃合を含めた再配置	行政改革推進室	施設所管部署		
				2. 事務事業の見直し			
	1-2-1	19	補助金・負担金の見直し	行政改革推進室	該当部署	【継続】	
	1-2-2①	20	マイナンバーの有効活用	健康政策課			
	1-2-2②	21	マイナンバーの有効活用	高齢福祉課			
	1-2-3	22	特別徴収の強化	税務課			
				3. 継続的な歳出抑制			
	1-3-1	23	職員数の適正化	人事課		継続	
	1-3-2①	24	広域行政の負担割合の見直し 甲賀病院事業負担金	健康政策課	財政課	継続	
	1-3-2②	25	広域行政の負担割合の見直し 行政組合負担金	生活環境課	財政課	継続	
	1-3-2③	26	広域行政の負担割合の見直し 行政組合負担金(消防)	危機管理・防災課	財政課	継続	
			4. 民間活力の積極的な導入				
1-4-1	27	民間による保育量の拡大	子育て支援課				
1-4-2	28	PPP、PFIの活用	該当部署	財政課			
			5. 安定した財政基盤の確保				
1-5-1	29	財政調整基金の安定額確保の継続	財政課				
1-5-2	30	計画的な地方債発行の実施	財政課				
第2の柱			1. 徴収率の向上と収入の確保				
	2-1-1①	32	徴収率の向上収入の確保	収納課	税務課	継続	
	2-1-1②	33	税外未収債権の徴収強化	収納課	該当部署	継続	
	2-1-1③	34	甲賀広域行政組合への市税滞納整理事務移管	収納課	税務課・保険年金課		
	2-1-2	35	ネーミングライツを始めとした広告収入の増加	債権管理室	全関係部署	継続	
	2-1-3	36	目的税の新設や税率改正の検討	財政課・税務課		【継続】	
	2-1-4	37	ふるさと納税事業の推進	地域創生推進課			
				2. 産業振興と企業誘致の推進			
	2-2-1①	38	市営住宅跡地の民間譲渡	土木建設課			
	2-2-1②	39	市遊休地の効果的活用	財政課		【継続】	
	2-2-2	40	企業・大学等との連携による企業立地	産業立地企画室		継続	
				3. 受益者負担の適正化			
	2-3-1	41	施設使用料の見直し	該当部署	財政課	継続	
	2-3-2	42	甲西駅前駐輪場、三雲駅前駐輪場及び三雲駅前駐車場を三雲駅前広場供用開始までに有料化する	都市政策課			
2-3-3	43	水道料金改定の検討	上下水道総務課				
2-3-4	44	下水道料金改定の検討	上下水道総務課				

項目		大綱案内容	担当部署	関係担当部署	
		1. 公民連携に基づく市民協働の推進			
3-1-1	46	まちづくりセンターへの支援体制の充実	地域創生推進課		
3-1-2	47	ボランティア・NPOの育成支援	地域創生推進課		
		2. 様々な連携による新たな取組の推進			
3-2-1	48	他市との広域による公共施設利用の検討	行政改革推進室	該部署	
3-2-2	49	自治体クラウドの推進	総務課		
3-2-3	50	地域エネルギー事業の推進	地域エネルギー課		
		3. 透明度の高い市政運営			
3-3-1①	51	IT技術の有効活用(市民の安心安全な生活を守るための情報発信)	秘書広報課		
3-3-1②	52	IT技術の有効活用(地域情報化の推進)	秘書広報課	総務課	
第3の柱	3-3-2	53	市民視点を取り入れる仕組みの構築	秘書広報課	全部署
	3-3-3	54	電子入札制度の導入	総務課	
	3-3-4	55	複数の広報媒体を利用した情報提供	秘書広報課	
	3-3-5	56	分かりやすい魅力ある広報紙の作成	秘書広報課	全部署
		4. 市民志向・成果重視の行政運営			
	3-4-1	57	地方分権を体現する組織機構の整備	人事課	
	3-4-2	58	政策調整機能の強化	秘書広報課	全部署
	3-4-3	59	総合(ワンストップ)窓口の設置	総務課・人事課	
		5. 定員管理の適正化と人材育成			
	3-5-1	60	能力の高い人材育成	人事課	
	3-5-2	23	職員数の適正化(1-3-1再掲)	人事課	
	3-5-3	61	専門性の高い分野の人材確保、育成	人事課	

継続・・・第二次にも掲げられていた項目

【継続】・・・第三次の大綱文書中に第二次から引き続き取り組むよう掲げられた項目